

第 1 部

令和 5 年度 決算 状況

令和 5 年度決算状況

1 一般会計・特別会計決算

予算は、一会計年度における収入と支出の見積りであり、それがどのように執行されたかを表すのが決算です。市の収入と支出は、一般会計・特別会計・企業会計の3区分で経理されており、そのトータルが市の財政規模です。

令和5年度において、企業会計を除く一般会計と2つの特別会計の歳出合計額は表1のとおり46,463,810千円で、前年度に比べて924,377千円の増額となりました。

表1 決算規模の状況

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			対前年度伸び率	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	R5年度	R4年度
歳 入	一般会計	40,507,649	39,068,634	1,439,015	3.7	△1.1
	特別会計	8,640,222	8,596,837	43,385	0.5	△4.5
	国民健康保険	7,266,712	7,280,898	△14,186	△0.2	△6.0
	後期高齢者医療	1,373,510	1,315,940	57,570	4.4	4.4
	合 計	49,147,872	47,665,471	1,482,401	3.1	△1.7
歳 出	一般会計	37,863,548	37,065,662	797,886	2.2	0.7
	特別会計	8,600,262	8,473,771	126,491	1.5	△4.5
	国民健康保険	7,230,894	7,159,946	70,948	1.0	△6.0
	後期高齢者医療	1,369,368	1,313,825	55,543	4.2	4.8
	合 計	46,463,810	45,539,433	924,377	2.0	△0.3

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。以下の表も同様です。

2 普通会計決算

(1) 決算概要

一般会計と特別会計の区分は各自治体によって範囲が異なるため、都市間の比較が困難です。そこで都市間の財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を普通会計といいます。大府市では普通会計の基準による歳入歳出の総額は、一般会計と同額です。

表2以下は地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計ベースの決算額です。歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,644,101千円で、そこから繰越財源を除いた実質収支は1,681,027千円の黒字でした。その全てを令和6年度に繰り越しました。

表2 普通会計決算額 (単位 千円)

	歳入	歳出	差引残額
一般会計 a	40,507,649	37,863,548	2,644,101
普通会計対象調整額 b	0	0	0
普通会計の決算額 a+b	40,507,649	37,863,548	2,644,101

表3 普通会計決算収支の状況 (単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	40,507,649	39,068,634
歳出総額 B	37,863,548	37,065,662
歳入歳出差引 C = A - B	2,644,101	2,002,972
翌年度に繰り越すべき財源 D	963,074	384,109
実質収支 E = C - D	1,681,027	1,618,863
単年度収支 F = 当該年度E - 前年度E	62,164	△291,238
積立金 G	14,747	10,259
繰上償還金 H	0	0
積立金取崩し額 I	343,102	22,138
実質単年度収支 J = F + G + H - I	△266,191	△303,117

※決算統計で報告した数値を用いているため、歳入歳出決算書の数値と異なることがあります。

以下の表も同様です。

表4 普通会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入		歳出		形式収支額	実質収支額
	指数(H26=100)		指数(H26=100)			
H26	28,489,820	100	27,206,190	100	1,283,630	1,207,722
H27	27,555,812	97	26,579,648	98	976,164	905,878
H28	29,359,155	103	27,913,295	103	1,445,860	1,049,335
H29	29,714,575	104	28,125,929	103	1,588,646	911,805
H30	33,131,101	116	31,334,947	115	1,796,154	1,005,418
R1	32,529,570	114	30,536,491	112	1,993,079	1,201,990
R2	48,269,421	169	46,726,889	172	1,542,532	1,154,580
R3	39,505,754	139	36,817,539	135	2,688,215	1,910,101
R4	39,068,634	137	37,065,662	136	2,002,972	1,618,863
R5	40,507,649	142	37,863,548	139	2,644,101	1,681,027

(2) 歳入の状況

表5のとおり、令和5年度決算の歳入総額は40,507,649千円で、前年度に比べて1,439,015千円(3.7%)の増額となりました。そのうち市税が全体の48.0%を占めており、続いて国庫支出金の13.4%、繰入金の8.2%の順です。各費目の増減を見てみると、繰入金、寄附金、市税などは増額となっていますが、繰越金、国庫支出金、市債などが減額となっています。

また、市税や使用料、手数料などのように市が自主的に収入できる自主財源は、歳入全体の69.7%を、国庫支出金や県支出金などのように国や県の基準に基づいて収入される依存財源は、歳入全体の30.3%を占めています。

市 税

個人市民税などの増額により、前年度に比べて426,500千円(2.2%)の増額となりました。

地方消費税交付金

地方消費税の税率について、地方税法等の改正により、平成26年4月1日には100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)へ、令和元年10月1日には更に78分の22(消費税率換算2.2%)へと引き上げられました。この税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。令和5年度は、前年度に比べて10,787千円(0.5%)の増額となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策に伴って生じる市の負担を補填するために国から交付されるものです。令和5年度は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収補填分及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されました。住宅借入金等特別税額控除による減収補填分の減少などにより、前年度に比べて1,050千円（0.7%）の減額となりました。

地方交付税

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る団体に交付されるもので、大府市は不交付団体です。

普通交付税の算定に反映されなかった特別の財政需要がある場合に交付される特別交付税は大府市にも交付されており、前年度に比べて11,392千円（15.9%）の増額となりました。

国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額などにより、前年度に比べて445,224千円（7.6%）の減額となりました。

県支出金

畜産競争力強化対策整備事業費補助金の増額などにより、前年度に比べて122,249千円（5.0%）の増額となりました。

繰入金

新型コロナウイルス感染症対策基金の廃止に伴う繰入金の増額などにより、前年度に比べて1,317,896千円（65.2%）の増額となりました。

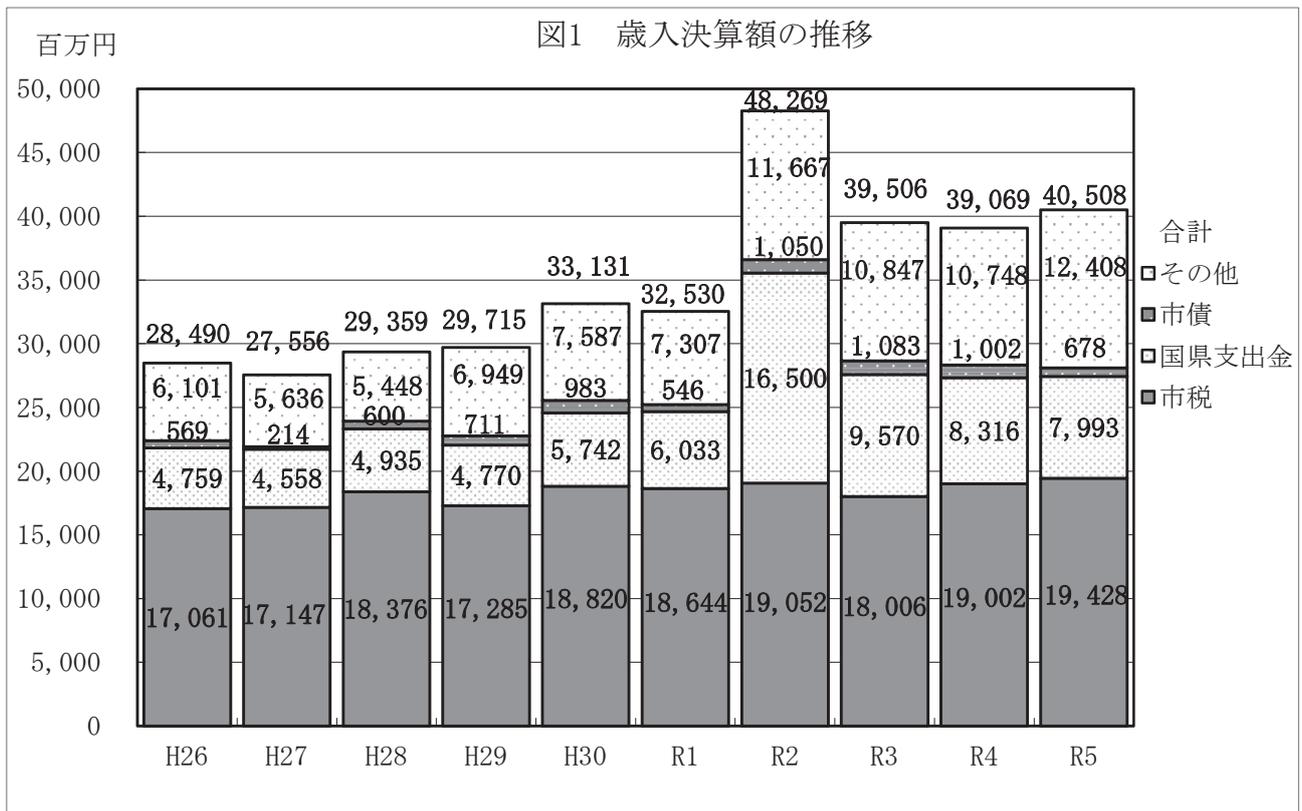
市債

市債の借入事業の一部を令和6年度に繰り越したことなどにより、前年度に比べて324,300千円（32.4%）の減額となりました。

表5 歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和5年度	令和4年度			R5年度	R4年度
市 税	19,428,416	19,001,916	426,500	2.2	48.0	48.6
地 方 譲 与 税	226,186	224,326	1,860	0.8	0.6	0.6
利 子 割 交 付 金	7,498	7,723	△225	△2.9	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	155,549	135,574	19,975	14.7	0.4	0.3
株式等譲渡所得割交付金	159,927	93,334	66,593	71.3	0.4	0.2
地方消費税交付金	2,388,448	2,377,661	10,787	0.5	5.9	6.1
自動車取得税交付金	437	3	434	14,466.7	0.0	0.0
環境性能割交付金	54,764	50,614	4,150	8.2	0.1	0.1
法人事業税交付金	370,665	367,604	3,061	0.8	0.9	0.9
地方特例交付金	146,981	148,031	△1,050	△0.7	0.4	0.4
地 方 交 付 税	83,203	71,811	11,392	15.9	0.2	0.2
交通安全対策交付金	9,957	11,850	△1,893	△16.0	0.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	121,512	109,315	12,197	11.2	0.3	0.3
使 用 料	405,037	372,711	32,326	8.7	1.0	1.0
手 数 料	143,079	138,665	4,414	3.2	0.4	0.4
国 庫 支 出 金	5,440,736	5,885,960	△445,224	△7.6	13.4	15.1
県 支 出 金	2,552,473	2,430,224	122,249	5.0	6.3	6.2
財 産 収 入	74,094	98,037	△23,943	△24.4	0.2	0.3
寄 附 金	2,340,725	1,622,134	718,591	44.3	5.8	4.2
繰 入 金	3,338,700	2,020,804	1,317,896	65.2	8.2	5.2
繰 越 金	984,109	1,517,562	△533,453	△35.2	2.4	3.9
諸 収 入	1,397,153	1,380,475	16,678	1.2	3.4	3.5
市 債	678,000	1,002,300	△324,300	△32.4	1.7	2.5
合 計	40,507,649	39,068,634	1,439,015	3.7	100.0	100.0



(3) 市税の状況

歳入のうち一番大きな割合を占める市税は、前年度に比べて426,500千円(2.2%)の増額となり、その内訳は表6及び表7のとおりです。市たばこ税及び入湯税が減額となりました。

個人市民税

企業の好調な業績を背景とした給与収入の増額などにより、個人市民税は前年度に比べて165,726千円(2.4%)の増額となりました。

法人市民税

市内主要法人の法人市民税の増収などにより、法人市民税は前年度に比べて99,206千円(7.4%)の増額となりました。

固定資産税

市税の中で一番大きな割合を占める固定資産税は、新築家屋数の増加などにより、前年度に比べて134,744千円(1.5%)の増額となりました。

都市計画税

都市計画事業などに要する経費に充てられる目的税であり、前年度に比べて23,252千円(1.7%)の増額となりました。

表6 市税決算額の状況

(単位 千円・%)

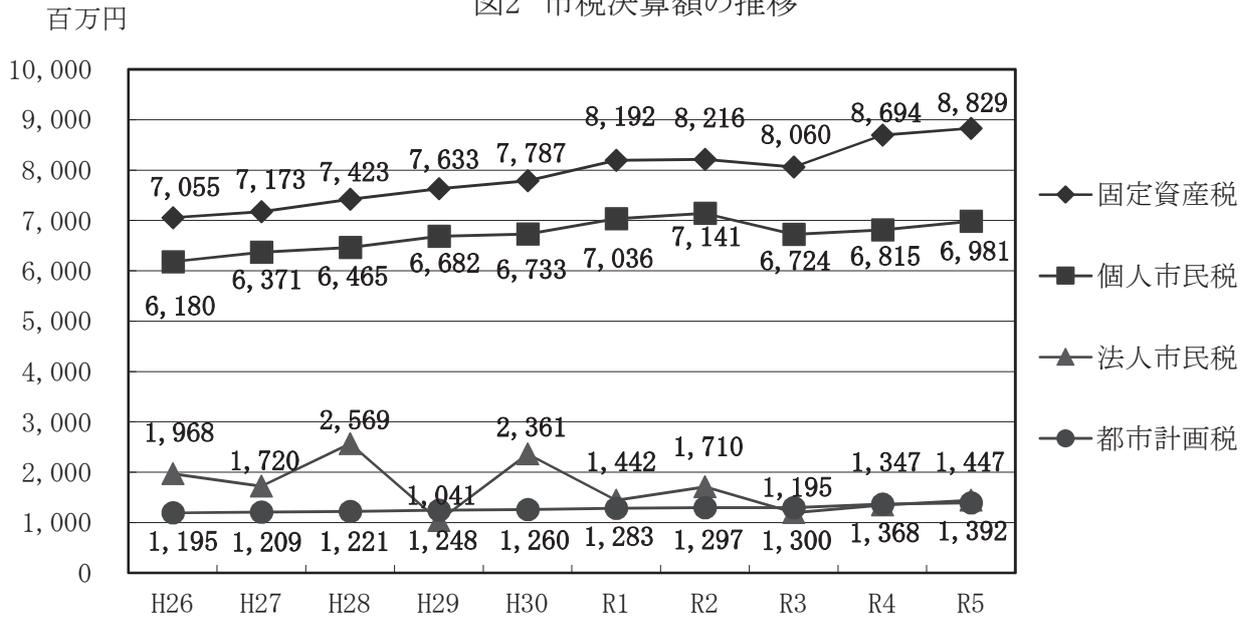
区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率
	令和5年度	令和4年度		
個人市民税	6,980,997	6,815,271	165,726	2.4
法人市民税	1,446,656	1,347,450	99,206	7.4
固定資産税	8,828,660	8,693,916	134,744	1.5
軽自動車税	221,426	216,113	5,313	2.5
市たばこ税	548,203	548,370	△167	△0.0
入 湯 税	10,802	12,376	△1,574	△12.7
都市計画税	1,391,672	1,368,420	23,252	1.7
合 計	19,428,416	19,001,916	426,500	2.2

表7 市税決算額の推移

(各年度上段:決算額千円 下段:前年度比%)

年度	個人市民	法人市民	固定資産	軽自動車	市たばこ	入 湯	都市計画	合 計
H26	6,180,481	1,968,431	7,055,157	128,587	521,110	12,118	1,194,927	17,060,811
	1.0	60.3	1.3	5.3	△6.2	7.0	1.9	5.5
H27	6,371,420	1,719,657	7,172,749	132,752	528,320	13,530	1,208,951	17,147,379
	3.1	△12.6	1.7	3.2	1.4	11.7	1.2	0.5
H28	6,465,095	2,568,847	7,422,942	155,901	528,409	13,330	1,221,124	18,375,648
	1.5	49.4	3.5	17.4	0.0	△1.5	1.0	7.2
H29	6,682,488	1,040,713	7,632,744	164,298	503,028	13,663	1,247,810	17,284,744
	3.4	△59.5	2.8	5.4	△4.8	2.5	2.2	△5.9
H30	6,732,871	2,360,807	7,787,065	173,030	492,178	13,686	1,260,370	18,820,007
	0.8	126.8	2.0	5.3	△2.2	0.2	1.0	8.9
R1	7,035,765	1,441,911	8,192,136	182,751	494,102	13,942	1,283,000	18,643,607
	4.5	△38.9	5.2	5.6	0.4	1.9	1.8	△0.9
R2	7,141,202	1,709,611	8,215,900	194,153	484,834	9,397	1,297,068	19,052,165
	1.5	18.6	0.3	6.2	△1.9	△32.6	1.1	2.2
R3	6,724,180	1,195,364	8,060,463	201,845	513,001	10,712	1,300,117	18,005,682
	△5.8	△30.1	△1.9	4.0	5.8	14.0	0.2	△5.5
R4	6,815,271	1,347,450	8,693,916	216,113	548,370	12,376	1,368,420	19,001,916
	1.4	12.7	7.9	7.1	6.9	15.5	5.3	5.5
R5	6,980,997	1,446,656	8,828,660	221,426	548,203	10,802	1,391,672	19,428,416
	2.4	7.4	1.5	2.5	△0.0	△12.7	1.7	2.2

図2 市税決算額の推移



(4) 性質別歳出の状況

表8は、経費をその経済的性質により分類した性質別歳出決算額の状況です。投出資・貸付金、積立金、公債費など、多くの費目が増額となった一方、投資的経費、補助費等、維持補修費が減額となりました。

経常的に支出が義務づけられ、任意で削減することが困難な義務的経費は、歳出全体の43.7%を占めています。人件費、扶助費及び公債費の全てが増額となり、義務的経費全体では612,819千円(3.8%)の増額となりました。

また、施設などの社会資本整備に要する投資的経費は、307,480千円(6.3%)の減額となりました。

表8 性質別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和5年度	令和4年度			R5年度	R4年度
人 件 費	6,228,386	6,177,523	50,863	0.8	16.4	16.7
扶 助 費	9,263,731	8,821,847	441,884	5.0	24.5	23.8
公 債 費	1,043,781	923,709	120,072	13.0	2.8	2.5
義務的経費 計	16,535,898	15,923,079	612,819	3.8	43.7	43.0
物 件 費	7,187,034	7,051,020	136,014	1.9	19.0	19.0
維 持 補 修 費	520,159	532,486	△12,327	△2.3	1.4	1.4
補 助 費 等	4,595,952	4,750,775	△154,823	△3.3	12.1	12.8
積 立 金	2,757,521	2,420,505	337,016	13.9	7.3	6.5
投出資・貸付金	226,394	55,665	170,729	306.7	0.6	0.2
繰 出 金	1,466,044	1,450,106	15,938	1.1	3.8	3.9
投資的経費	4,574,546	4,882,026	△307,480	△6.3	12.1	13.2
普通建設事業	4,574,546	4,882,026	△307,480	△6.3	12.1	13.2
補助事業	981,084	970,234	10,850	1.1	2.6	2.6
単独事業	3,584,226	3,888,162	△303,936	△7.8	9.5	10.5
県営事業	9,236	23,630	△14,394	△60.9	0.0	0.1
合 計	37,863,548	37,065,662	797,886	2.2	100.0	100.0

図3 性質別歳出決算額の推移

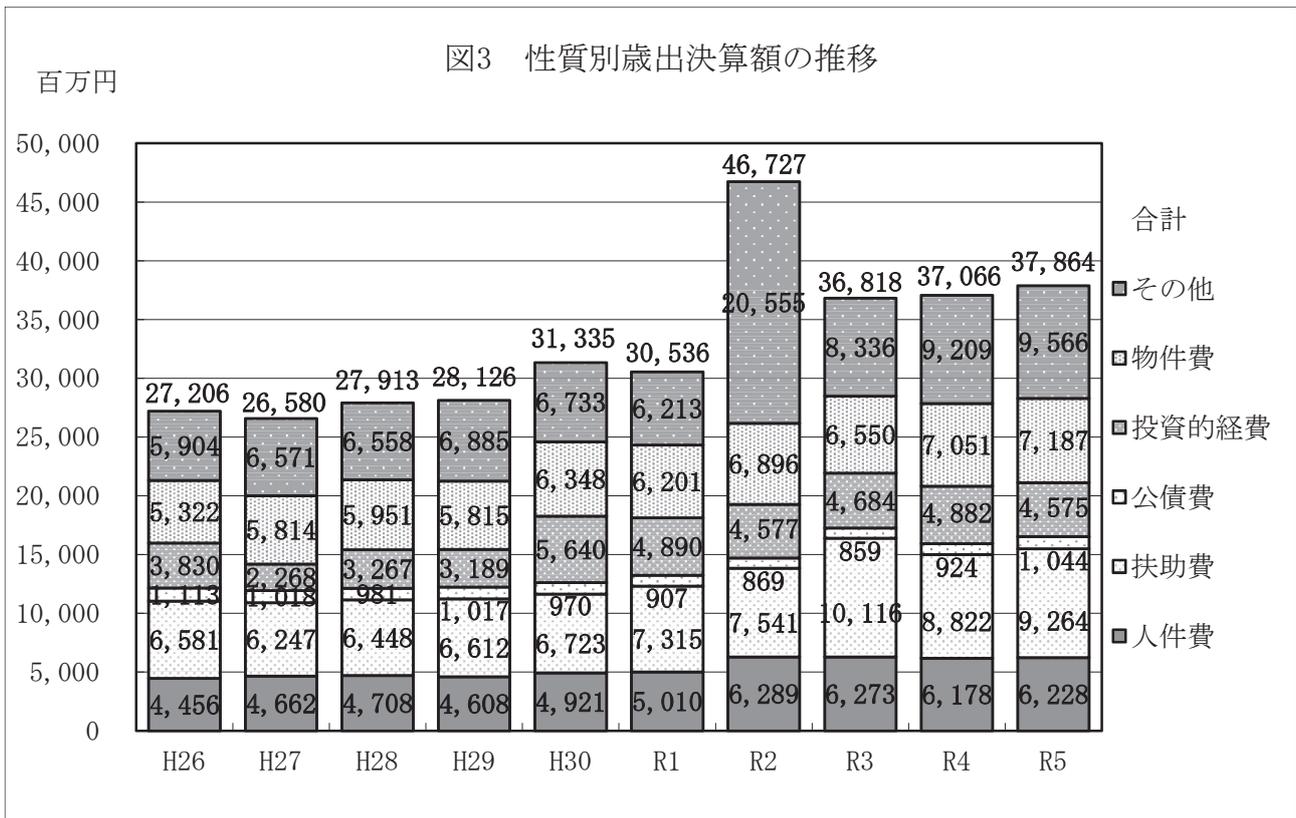


表9は、扶助費の推移の表です。前年度に比べて社会福祉費、老人福祉費、生活保護費、教育費及び衛生費が増額となった一方、児童福祉費が減額となりました。

扶助費全体における令和5年度の決算額は、前年度に比べて441,884千円(5.0%)の増額となりました。合計額は、平成26年度から比較すると約1.4倍となっています。

表9 扶助費の推移

(単位 千円)

年度	民 生 費					教育費	衛生費	合計
	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	計			
H26	1,597,966	156,017	4,030,302	611,890	6,396,175	178,827	6,475	6,581,477
H27	1,595,550	163,555	3,754,586	544,861	6,058,552	180,110	8,739	6,247,401
H28	1,704,301	163,594	3,812,606	583,355	6,263,856	178,385	5,544	6,447,785
H29	1,726,271	164,439	3,932,816	590,781	6,414,307	191,056	6,295	6,611,658
H30	1,652,013	163,844	4,077,859	550,023	6,443,739	268,103	11,504	6,723,346
R1	1,718,727	176,981	4,465,244	549,737	6,910,689	394,971	9,237	7,314,897
R2	1,750,937	163,838	4,755,223	539,408	7,209,406	321,395	10,657	7,541,458
R3	2,332,468	163,248	6,758,220	524,027	9,777,963	327,059	11,147	10,116,169
R4	2,355,574	154,414	5,294,373	582,577	8,386,938	349,486	85,423	8,821,847
R5	2,656,989	171,994	5,288,535	609,594	8,727,112	430,688	105,931	9,263,731

表 10 は、物件費の推移の表です。需用費や委託料の増額などにより、物件費全体では前年度に比べて 136,014 千円（1.9%）の増額となりました。なお、会計年度任用職員制度が令和 2 年度から開始となったことに伴い、賃金が物件費から人件費に移管されています。

表 10 物件費の推移

（単位 千円）

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	合計
H26	531,399	29,600	776	1,040,780	164,649	119,434	2,881,300	554,214	5,322,152
H27	581,545	26,405	493	1,103,136	174,875	156,425	3,165,064	606,334	5,814,277
H28	594,758	29,291	585	1,019,656	179,561	249,897	3,222,535	655,000	5,951,283
H29	609,375	27,832	584	1,006,172	191,944	106,582	3,207,255	665,041	5,814,785
H30	606,840	29,469	900	1,084,040	273,490	120,500	3,525,184	707,164	6,347,587
R1	615,928	28,001	735	1,070,764	252,613	89,685	3,372,305	770,976	6,201,007
R2	—	14,473	97	1,113,444	359,595	619,854	4,046,103	742,028	6,895,594
R3	—	15,437	298	1,013,938	337,334	115,961	4,427,793	639,256	6,550,017
R4	—	27,906	396	1,123,967	345,544	137,057	4,791,389	624,761	7,051,020
R5	—	39,098	571	1,162,615	329,961	126,131	4,852,871	675,787	7,187,034

表 11 は、投資的経費の推移の表です。令和 4 年度に統合新設保育園の建設が完了したことなどにより、令和 5 年度は前年度に比べて、307,480 千円（6.3%）の減額となりました。

表 11 投資的経費の推移

（単位 千円・%）

年度	投資的経費			投資充当の			一般財源 の比率 B/A
	決算額 A	歳出総額に 占める割合	指数 (H26年度=100)	一般財源 B	一般財源総額 に占める割合	指数 (H26年度=100)	
H26	3,830,373	14.1	100	1,802,876	9.5	100	47.1
H27	2,267,692	8.5	59	1,773,563	8.8	98	78.2
H28	3,266,605	11.7	85	2,192,787	10.6	122	67.1
H29	3,188,794	11.3	83	1,677,045	8.3	93	52.6
H30	5,640,270	18.0	147	2,359,503	11.0	131	41.8
R1	4,890,272	16.0	128	2,286,923	10.8	127	46.8
R2	4,577,236	9.8	119	2,042,481	8.3	113	44.6
R3	4,683,724	12.7	122	2,321,373	10.6	129	49.6
R4	4,882,026	13.2	127	2,615,763	10.9	145	53.6
R5	4,574,546	12.1	119	2,242,968	9.0	124	49.0

(5) 目的別歳出の状況

表 12 は、決算の歳出がどの分野にどれだけ配分されたかを行政目的によって分類したものです。最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出全体の 38.8%を占め、続いて教育費、商工費の順となりました。

前年度との比較では、農林水産業費が畜産クラスター事業補助金の増加などにより 47.5%増加したのを始め、商工費がふるさとおおぶ応援寄附金の増加などにより 37.4%、教育費が市民球場整備に係る工事費の増加などにより 25.4%増加しました。

一方、土木費が養父森岡線道路改良工事費の減少などにより 21.5%減少したほか、労働費が 19.6%減少しました。

表 12 目的別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和 5 年度	令和 4 年度			R5年度	R4年度
議 会 費	257,585	251,089	6,496	2.6	0.7	0.7
総 務 費	3,334,037	3,608,268	△274,231	△7.6	8.8	9.7
民 生 費	14,683,488	14,932,626	△249,138	△1.7	38.8	40.3
衛 生 費	3,333,310	3,348,778	△15,468	△0.5	8.8	9.0
労 働 費	399,878	497,349	△97,471	△19.6	1.0	1.3
農林水産業費	492,303	333,877	158,426	47.5	1.3	0.9
商 工 費	3,876,061	2,822,016	1,054,045	37.4	10.2	7.6
土 木 費	3,720,092	4,738,763	△1,018,671	△21.5	9.8	12.8
消 防 費	1,124,121	1,143,504	△19,383	△1.7	3.0	3.1
教 育 費	5,598,892	4,465,683	1,133,209	25.4	14.8	12.1
公 債 費	1,043,781	923,709	120,072	13.0	2.8	2.5
合 計	37,863,548	37,065,662	797,886	2.2	100.0	100.0

(6) 積立金の状況

令和5年度末における基金の現在高は、表13のとおり11,448,845千円でした。

財政調整基金は、令和4年度の剰余金のうち積立金1,018,864千円と令和5年度中の基金運用から生じた利子14,748千円を積み立てた一方、343,102千円の取崩しを行いました。その結果、令和5年度末における現在高は6,033,563千円です。

表13 積立基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 残高	令和5年度中増減額		令和4年度末 残高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	6,033,563	1,033,612	△343,102	5,343,053
奨 学 基 金	52,006	6,900	△5,745	50,851
減 債 基 金	341,134	103	0	341,031
緑 化 基 金	155,424	14	△4,190	159,600
文 化 振 興 基 金	30,514	0	△8,847	39,361
国 際 交 流 基 金	81,445	0	△2,243	83,688
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	57,425	0	△10,546	67,971
協働のまちづくり推進基金	14,096	803	△1,248	14,541
公 共 施 設 等 整 備 基 金	797,172	103,362	△450,000	1,143,810
み ち づ くり 基 金	501,168	1,054	△112,913	613,027
子ども・子育て応援基金	619,192	300,410	△45,746	364,528
ふるさとおおぶ応援基金	2,764,206	2,328,628	△1,500,000	1,935,578
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	0	0	△845,019	845,019
地 方 創 生 応 援 基 金	1,500	1,500	△9,103	9,103
合 計	11,448,845	3,776,384	△3,338,700	11,011,161

(7) 市債の状況

市の借入金である市債の令和5年度借入額は、表14のとおり678,000千円でした。また、令和5年度末の市債現在高は、表15のとおり8,573,310千円で、前年度に比べて313,309千円減少しました。

表16を見ると、借入先別では財務省と旧郵政公社からの政府資金が3,055,800千円で、全体の35.6%を占めています。また、利率別では1.0%以下が最も多く、全体の81.4%を占めています。

表14 令和5年度市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (年)	うち据置
					(年)
土地区画整理事業	15,000	共済組合	0.500	10	2
	95,000	財務省	0.500	10	2
	68,000	財務省	0.700	10	2
スポーツ施設整備事業	500,000	機構	1.400	25	3
合計	678,000				

表15 目的別の市債現在高

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度 償還額	
				うち元金(C)	
公共事業等	1,544,923	1,604,797	90,600	163,737	150,474
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	256,250	270,000	0	14,265	13,750
公営住宅建設事業	215,451	266,596	0	55,657	51,145
全国防災事業	38,291	44,295	0	6,133	6,004
教育・福祉施設等整備事業	3,281,282	2,989,210	500,000	230,318	207,928
一般単独事業	2,729,775	3,162,813	15,000	457,228	448,038
財源対策債	401,109	363,591	72,400	37,123	34,882
減税補てん債	55,680	98,086	0	42,520	42,406
臨時財政対策債	50,549	87,231	0	36,800	36,682
合計	8,573,310	8,886,619	678,000	1,043,781	991,309

表 16 借入先別及び利率別市債現在高

(単位 千円・%)

借入先	令和5年度末				
	現在高	～1.0%	～2.0%	～3.0%	～4.0%
財務省	2,808,272	2,098,943	692,751	16,578	0
旧郵政公社	247,528	106,228	141,300	0	0
機構	1,331,666	723,905	607,761	0	0
市中銀行等	1,750,124	1,673,644	76,480	0	0
共済組合等	2,435,720	2,372,108	63,612	0	0
合計	8,573,310	6,974,828	1,581,904	16,578	0
構成比	100.0	81.4	18.4	0.2	0.0

3 財政指標

国が実施する決算統計調査には、地方自治体間の財政構造を比較、分析するために用いる財政指標があります。表 17 は、そのうちいくつかの指標をまとめたものです。

基準財政収入額、基準財政需要額は、普通交付税を算定するために用いる数値です。これは自治体の財政状況を合理的に測定するために算出するもので、自治体が標準的な状況のもとで徴収できる収入額、必要とする支出額を示しています。基準財政収入額が基準財政需要額を上回る自治体は、普通交付税が交付されず、不交付団体と呼ばれます。令和 5 年度は、基準財政収入額 16,548,935 千円に対し、基準財政需要額は 14,360,372 千円で、引き続き不交付団体です。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、この指数が高いほど財政力が高いとされています。本市の令和 5 年度の財政力指数（3 年平均）は 1.12 で、前年度に比べて 0.01 ポイント増加しました。

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他経常的経費の割合で、財政の弾力性を表し、この数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされています。令和 5 年度の経常収支比率は、分子を構成する経常的経費の増加率よりも、分母を構成する経常一般財源の増加率の方が低かったため、前年度に比べて 0.2 ポイント悪化し、83.6%となりました。なお、令和 4 年度の全国市町村の平均値 92.2%や愛知県内市町村の平均値 90.2%は下回っています。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、国が定める早期健全化基準の 25.0%以上になった場合、財政健全化計画を策定しなければなりません。令和 5 年度の実質公債費比率（3 年平均）は△0.2%で、健全な財政状態であることを示しています。

将来負担比率は、実質的な負債を財政規模に対する割合で表したもので、将来的に財政を圧迫する可能性を示すものです。前年度と同じく将来負担額がない「－」表示となりました。

表 17 財政指標等の状況

(単位 千円・%)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3 年平均)	経常収支比率	実質公債費比率 (3 年平均)	将来負担比率
H26	12,666,761	12,123,839	1.05	85.2	△1.5	－
H27	13,753,021	12,422,392	1.06	85.4	△2.1	－
H28	14,258,246	12,539,636	1.10	81.5	△2.9	－
H29	15,704,399	12,718,455	1.16	84.2	△2.4	－
H30	13,740,915	12,952,304	1.14	83.5	△2.5	－
R1	15,997,894	12,852,942	1.18	85.4	△2.0	－
R2	15,236,134	13,537,498	1.14	81.9	△1.5	－
R3	15,606,311	14,281,950	1.15	82.8	△0.8	－
R4	15,839,753	14,114,086	1.11	83.4	△0.4	－
R5	16,548,935	14,360,372	1.12	83.6	△0.2	－